

主な国際会議開催

1 洪水に対する住民啓発手段に関するシンポジウム（日本：2005年1月19日）

危機管理技術研究センター水害研究室 主任研究官 佐々木 淑充、研究官 梅村 幸一郎
2003年9月の第58回国連総会において、我が国からの提案のもと、141カ国より共同提案された「国連防災世界会議」が神戸市で開催され、その中で、洪水に対する住民啓発手段に関するシンポジウムを国総研が主催しました。国内外より約150名の参加者のもと、洪水対策に求められる地域コミュニティの役割とそれに対する行政側の支援の在り方について、豊岡市長の中貝宗治氏及びオーストラリア気象庁のブルース・スチュワート氏による基調講演を踏まえ、プレーストリーミングを行った。そして、洪水被害を軽減するための有効な対策として、大きく「防災教育」、「情報伝達」、「防災研究」の3つが重要であるという結論が得られた。

2 日本・インドネシア津波防災セミナー（インドネシア：2005年3月16日）

沿岸海洋研究部沿岸防災研究室長 小田 勝也
国土交通省は、インドネシア運輸省海運総局等と協力し、日本・インドネシア 津波防災セミナーを開催した。本セミナーでは2004年12月に発生したスマトラ沖地震津波の被害実態、日本のハード、ソフト両面にわたる津波防災技術や津波防災対策、インドネシアにおける港湾の地震・津波対策に向けた取り組み、国連人間居住計画からの地域コミュニティにおける津波対策の報告等が行われた。インドネシアの復興に向けた協力関係構築をはじめ活発な議論が行われた。

3 UJNR 耐風・耐震構造専門部会第37回合同部会（日本：2005年5月16日～18日）

危機管理技術研究センター地震防災研究室長 日下部 毅明
UJNR 耐風・耐震構造専門部会第37回合同部会を国総研と、独立行政法人土木研究所との共催により開催した。新潟県中越地震、インド洋津波に関するセッションを含む9つのセッションにおいて日米双方から発表と活発な意見交換を行った。最終結論として、合同部会継続の重要性の確認、活動強化のための新しいアイデアと領域を探索することの合意、自然災害の調査の実施、教訓の共有について重点を置くこと、成果の世界的普及等が決議された。

4 日本スウェーデン道路科学技術に関するワークショップ（日本：2005年5月22～26日）

道路研究部道路空間高度化研究室長 岡 邦彦、研究官 池田 武司
第4回日本スウェーデン道路科学技術に関するワークショップを国総研、土木研究所、および北海道開発土木研究所の共催で開催した。スウェーデン側の参加機関はスウェーデン道路庁、およびスウェーデン道路・運輸研究所（VTI）である。「橋梁」、「ITS」、「調達」、「トンネル」、「多孔質弾性舗装」の各セッションでスウェーデン、日本双方から発表と意見交換を行い、コンクリート橋の耐久性や積雪寒冷地特有の維持管理手法、ITSに関する最新技術、公共事業における効率的な調達方法、トンネルの空気清浄化・防災技術、多孔質弾性舗装の耐久性・効果についての情報を得た。

5 国際港湾協会第24回上海総会（中国：2005年5月22日～27日）

港湾研究部長 北澤 壮介

国際港湾協会（The International Association of Port and Harbors : IAPH）は、世界の約220港の港湾管理者等のほか、港湾に関わる政府機関、公共団体等を会員とする国際NGOであり、設立50周年の記念すべき総会に参加した。「経済のグローバル化が港湾と海運業の発展に与える影響」、「港湾の成長戦略」、「港湾の保安」、「港湾への多様な投資」、「環境と浚渫プロジェクト」、「海事と港湾の革新」の6つの作業部会において、報告と活発な意見交換が行われ、これらに関する世界の最新の情報を得た。

6 ロンドン条約第28回科学者グループ会合（イギリス：2005年5月23日～27日）

沿岸海洋研究部長 小松 明

ロンドン条約は廃棄物の海洋投棄を規制することを目的とし、日本は1980年に加盟している。科学者グループ会合は、科学的・技術的観点から条約の実施を支援するために条約の事務局である国際海事機構（IMO）が毎年開催している。近年はより一層の海洋汚染防止のため、廃棄物投棄の原則禁止を内容とする議定書が1996年に採択され、実行上のガイドライン作成に向けた検討が行われている。今回の会合においてもガイドラインの内容と作成スケジュールの確認が行われたほか、各国の取組の実状が紹介された。

7 MTERM（環境・水資源管理のためのモデル開発に関する会議）（タイ：2005年6月7日～10日）

沿岸海洋研究部海洋環境研究室 主任研究官 中山 恵介

水資源管理に関する討議の場として、アジア工科大学（Asian Institute of Technology）の主催により、MTERM（環境・水資源管理のためのモデル開発に関する会議）がタイにて開催され、様々なスケールの水文学に関する討議がなされた。国総研は、東京湾に注ぎ込む河川のモデル化のディスカッションと栄養塩モデルの取り込みの必要性を述べるための発表を行うとともに、その会議において座長として会議開催に貢献した。また、他の発表からアジア各国における水資源管理のあり方、取り組み方についての知見を得た。

8 ブランタス川流域の水・土砂管理に関する国際ワークショップ（インドネシア：2005年7月28日～29日）

危機管理技術研究センター長 綱木 亮介、砂防研究室 研究官 内田 太郎

国総研、インドネシア公共事業省、（独）科学技術振興機構等が主催となり、ジャワ島東部ブランタス川流域における水・土砂管理に関する調査・研究成果の情報共有と意見交換を行った。同流域では、1960年代より行われている日本からの技術援助をはじめ、2国間の研究プロジェクトも多数実施されている。本ワークショップにより、同流域を対象とした河床変動等のデータや、土地利用等のGISデータが各機関で蓄積されてはいるものの一元的に管理されておらず、関係者間で十分に共有されていないことが明らかになり、各種情報・知見の共有化について努力すべきとの意見が出された。

9 日韓干潟ワークショップ（韓国：2005年9月3日～5日）

沿岸海洋研究部海洋環境研究室 主任研究官 岡田 知也

第5回目となる日韓干潟ワークショップが韓国において開催された。国総研からは、河口域における植物プランクトンおよび栄養塩動態について発表を行った。当該ワークショップは、独立行政法人港湾空港技術研究所と韓国海洋研究院（CORDI）が干潟保全・再生・創出のための科学技術の交流促進のため、ほぼ日韓交互に例年開催されており、継続的な情報交流の場として活発な議論の場となっている。

10 第10回日米技術協力専門家会合（アメリカ：2005年9月27日～28日）

空港研究部空港施設研究室長 水上 純一

国土交通省とアメリカの運輸省の共催で、運輸技術専門家が一堂に会して情報交換を行った。内容は四部構成となっており、「鉄道技術」、「航空技術」、「公共交通全般、海事技術」、「陸上交通技術」のセッションが設けられ、各分野の専門家による討論がなされた。本会議終了後、航空分野においては場所を連邦航空局（FAA）テクニカルセンターに移してワークショップを開催し、空港舗装の日米技術の取り組みについて情報交換を行った。アメリカ側は、日本の海上空港建設技術について興味を持っており、活発な議論となった。今後も随時情報交換を継続する予定である。

11 第21回日米橋梁ワークショップ（日本：2005年10月3日～5日）

道路研究部道路構造物管理研究室長 玉越 隆史

日米両国政府の技術協力プログラムに基づく日米橋梁ワークショップが開催され、「橋梁マネジメント」や「沿岸部の橋梁」等の8つのセッションにおいて、日米双方の研究者が論文発表、活発な意見交換を行った。アメリカ側からは、最近成立した長期交通予算法（SAFETEA-LU）に位置付けられた長期橋梁パフォーマンスプログラム、ハリケーン「カトリーナ」による橋梁の被害状況、津波や高潮等に対する橋梁応答の数値解析手法等の最新情報が発表され、橋梁の設計・施工・管理技術に係る有意義な知見を得ることができた。

12 第14回アジア地域土木研究所長等会議（日本：2005年10月17日～28日）

企画部国際研究推進室長 井上 純三、国際交流専門職 飯場 自子

アジア地域土木研究所長等会議は、アジア諸国の国土技術の研究開発に携わる幹部技術者が各国が抱えている課題に関する意見交換や技術者のネットワークづくりを行うことを目的に国総研が主催している会議である。今回は「水害・土砂災害の危機管理及び減災」をテーマに日本の他、カンボジア、インド、韓国、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムの計8カ国が参加して行われた。論文発表や意見交換により各国の現状及び課題が明らかになり、参加国間で問題意識を共有することができた。

13 ITSに関する日韓2国間会議（アメリカ：2005年11月7日）

高度情報化研究センター長 山田 晴利、高度道路交通システム研究室長 平井 節生

国土交通省及び韓国建設交通省により、ITSに関する日韓2国間会議が開催され、国総研がその事務局を努めた。日本側から、セカンドステージITSに関する研究開発の状況及びスマートICの社会実験の実施状況について発表を行った。韓国側からは、国道におけるITSマスタープラン及びCVHS（路車協調システム）についての発表がなされ、韓国におけるITSの5カ年計画（2006年～2010年）及びCVHSに関する社会実験の計画等に関する情報が得られた。

14 下水道技術交流に関する日独記念シンポジウム（日本：2005年11月8日）

下水道研究部長 酒井 憲司

国土交通省、独立行政法人土木研究所、カールスルーエ研究センター、ドイツ連邦教育・科学・技術省の共催により、日本におけるドイツ年関連行事の一環として下水道技術に関するシンポジウムが実施された。途上国のメガシティを念頭に置いた柔軟な下水道システム、水循環における医薬品、膜を用いた排水処理の展開など下水道を中心として関連する様々な分野を視野に入れた発表が多く、今後の我が国の政策に大きな影響を及ぼすものといえる。

15 I T Sに関する日中2国間会議（アメリカ：2005年11月9日）

高度情報化研究センター長 山田 晴利、高度道路交通システム研究室長 平井 節生
国土交通省及び中国交通部等により、ITSに関する日中二国間会議が開催され、国総研がその事務局を努めた。日本側から、セカンドステージITSに関する研究開発の状況及びVICSプロブの検討状況と今後の展開について発表を行い、中国側からは、北京、上海、広州におけるITSデモプロジェクト及び北京オリンピックに向けたITS計画について発表がなされた。中国においては、激化する都市部の交通問題の解決のため、ITSに積極的な投資をしようとしていること等の情報が得られた。

16 日米ITSワークショップ（アメリカ：2005年11月9日）

高度情報化研究センター長 山田 晴利、高度道路交通システム研究室長 平井 節生
国土交通省及びアメリカ交通省により第13回日米ITSワークショップが開催され、国総研がその事務局を努めた。日本側から、セカンドステージITSに関する研究開発の状況及び首都高速参宮橋における前方障害物警告システムに関する社会実験について発表を行い、アメリカ側からはDSRC（狭域専用通信）を利用した国家プロジェクトであるVII（Vehicle Infrastructure Integration：自動車とインフラの協調計画）構想及びその一部の交差点の安全対策であるCICASプログラムについての発表がなされた。両国においてDSRCを利用した交通安全対策が現実化しつつあり、とりわけアメリカは国家的にその普及に乗り出したことがわかった。

17 第3回日中舗装技術ワークショップ（中国：2005年11月9～13日）

空港研究部 空港新技術研究官 八谷 好高、空港施設研究室 主任研究官 坪川 将丈
中国東南大学ならびに（社）土木学会舗装工学委員会が主催して、第三回日中舗装技術ワークショップ（3rd JAPAN / CHINA Workshop on Pavement Technologies）が開催された。当該ワークショップでは、舗装の設計、材料、路面性状、評価、維持修繕に関わるテーマについて、日中双方における研究成果を互いに発表しあい、両国の舗装工学が抱える技術的問題点を解決するために、活発な意見交換がなされた。

18 I T Sに関する日－EU会合（アメリカ：2005年11月10日）

高度情報化研究センター長 山田 晴利、高度道路交通システム研究室長 平井 節生
国土交通省及びEU事務局エネルギー・交通総局等により、ITSに関する日本－EU会合が開催され、国総研がその事務局を努めた。日本側から、セカンドステージITSに関する研究開発の状況及びVICSプロブの検討状況と今後の展開について発表を行い、EU側からは、ガリレオプロジェクト、Eコールプロジェクトについて発表がなされた。EUにおける衛星プロジェクトであるガリレオ及び次世代の緊急通信システムであるEコールに関する最新情報が得られた。

19 第7回日英道路科学技術に関するワークショップ（日本：2005年11月14日～18日）

道路研究部道路研究室長 塚田 幸広、研究官 濱谷 健太
国土交通省及びイギリス道路庁が日英道路科学技術に関するワークショップを開催し、国総研と道路局がその事務局を務めた。「アセットマネジメント」、「環境」、「ITS」、「パフォーマンスマネジメント」、「有料道路制度」の5つのセッションにおいてイギリス、日本双方から発表を行い、活発な意見交換を行った。イギリス側の報告により、情報技術を活用した交通管理（ATM）や、ロードプライシングの取組みなどの情報を得た。次年度以降も、引き続き両国のワークショップを開催していくことが確認された。

20 台風委員会（WS、マレーシア：2005年9月5日～9日、総会、ベトナム：2005年11月14日～19日）

危機管理技術研究センター砂防研究室 主任研究官 水野 秀明

国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）と世界気象機構（WMO）のジョイントユニットである台風委員会水文部門のワークショップが2005年9月5日から9日にかけてマレーシア・クアラルンプールにおいて開催された。そこでは国総研がプロジェクトリーダーである土砂災害警戒避難基準の設定プロジェクト等の各種プロジェクト等の進捗状況が各国から報告された。また、第38回台風委員会総会が2005年11月14日から19日にかけてベトナム・ハノイにおいて開催された。総会においては気象部門、水文部門、防災部門から各部門での活動状況が報告されるとともに、2006年の活動計画について議論が行われた。

21 横浜国際ワークショップ（日本：2005年11月25日～27日）

沿岸海洋研究部海洋環境研究室長 古川 恵太

「東京湾の生態系の再生を目指して - よみがえるかアマモ？横浜から発信するトウキョウベイプラン」というサブタイトルを冠した国際ワークショップが開催された。これは、多くの主体と協働して行われてきたアマモ移植の市民活動にスポットをあて、そのさらなる発展のために、世界各国・日本各地の先進事例に学ぶことを目的として、(財)横浜学術教育振興財団・東京湾統合沿岸域管理研究会が主催したものである。国総研からは、「東京湾再生のための行動計画と施策展開」について発表を行うとともに、「海辺の自然再生に向けた企画展」を非営利特定法人海辺つくり研究会とともにパネル展示し、国内事例の紹介を行った。

22 第2回自然換気に関する国際ワークショップ（日本：2005年11月30日～12月1日）

建築研究部 建築新技術研究官 澤地 孝男

建築の省エネルギー性や快適性向上に資すると期待される自然換気・通風技術について、海外の第一線の研究者（7名）と国内の研究者等（11名）を招聘して開催し、125名の参加者を得ることができた。最新の研究成果に関する発表と討論がなされたとともに、パネルディスカッションを通じて、気象条件等が異なる全国各地における普及の状況や具体事例に関する報告がなされ、様々な観点から今後のさらなる技術の普及のための課題やその解決方法について議論がなされた。